
平成28年度
第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価及び
大津市教育委員会の点検・評価に関する報告書
【平成27年度実績】

平成28年9月
大津市教育委員会

目 次

平成28年度「第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」の概要について	1
1 大津市教育委員会の委員の活動状況	2
2 大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価	3
3 施策進行管理シート	16
4 平成28年度「第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」に係る意見書	36

平成28年度「第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」の概要について

1 目的

平成27年7月に策定した「第2期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱（以下、「基本計画及び大綱」という。）」第6章に掲げるとおり、本計画に関わる施策の実施に当たっては、PDCAサイクルの考え方にに基づき、第2期大津市教育振興基本計画の進捗管理を行う。

なお、進捗状況の評価をもって、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に定める「教育委員会の点検・評価」に充てるものとする。

2 根拠

- (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条
- (2) 第2期大津市教育振興基本計画第6章

3 実施方針

- (1) 一体的な実施について

目的を効果的に推進するため、第2期大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価と教育委員会の点検・評価を一体的に実施することとします。

- (2) 第2期大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価について

第2期大津市教育振興基本計画の進捗管理は、重点戦略及び基本方針ごとに行います。また、施策項目ごとに管理シートを作成し、あらかじめ定めた指標を考慮した評価を行います。

1 大津市教育委員会の委員の活動状況

(1) 大津市教育委員会委員の任期等について

(平成27年4月1日現在)

職名	氏名	就任年月日
委員長	桶谷 守	平成25年3月26日
委員長職務代理者	本郷 吉洋	平成20年3月22日
委員	日渡 円	平成25年12月28日
委員	前田 真紀	平成26年12月20日
教育長	井上 佳子	平成26年11月29日

(2) 平成27年度の教育委員会の活動状況

① 教育委員会の開催

定例会12回 臨時会15回 計27回

協議会38回

② 提出件数

議決案件138件 請願1件 専決5件 計144回

③ 市長部局との連携

総合教育会議18回 市長・教育委員会協議会7回 計25回

④ その他の活動

スクールミーティング(市内55校の全小中学校)

市立幼稚園・小学校・中学校の入学式及び卒業式

滋賀県都市教育委員会連絡協議会定期総会・滋賀県都市教育委員会連絡協議会県外研修

大津市及び大津市教育委員会主催の各種式典

2 大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価

1 体系及び対象

進行管理の体系及び対象は、以下の計画に掲げる（１）４つの重点戦略、（２）５つの基本方針、（３）２０の施策に基づく主な事業とする。



2 重点戦略に係る評価

戦略1		将来の夢を広げる学力アップ戦略				
方針	1. 全国学力・学習状況調査の結果などの分析を基に身につけるべき力を明確にし、小学校1年生から中学校3年生まで、学習した内容が着実に積み上げられる指導をすすめます。 2. 学校図書館運営体制の工夫改善と読書活動を推進することにより、子どもの集中力を高め、ことばの力を伸ばします。 3. 小・中学校への進学時における子どもたちの不適応（いわゆる小1プロブレム1・中1ギャップ）を軽減するための支援を行います。 4. 教育の情報化を推進し多様な学びのスタイルを支援することで、学力の向上につなげます。 5. 職業体験等を通じて将来の夢を広げ、体験的な学習を通して自分で学ぶ意欲を向上させます。 6. 就学前教育施設において遊びの中における学びの質を高め、自ら学ぶ意欲や力を養うために、指導改善や教育実践の開発を行います。					
	成果目標		平成26年度 基準値	平成27年度目標値 平成27年度実績値	平成31年度 目標値	目標達成度（対H27年度目標値） 目標達成度（対H31年度目標値）
	①	全国学力・学習状況調査における教科に関する調査において全国平均を上回った各教科区分数（毎年全教科区分）	小学校 2/4 中学校 4/4	設定なし（既実施のため） 小学校 1/4 中学校 4/4	小学校 4/4 中学校 4/4	— 小学校 25% 中学校 100%
	②	全国学力・状況調査における児童生徒質問紙において国語の学習への関心・意欲・態度に関わる質問項目に肯定的な回答（「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」）をした児童生徒の割合	小学校 70.5% 中学校 61.2%	年度目標設定なし 小学校 72.0% 中学校 65.5%	小学校 75.5%以上 中学校 66.2%以上	— 小学校 95.4% 中学校 98.9%
	③	全国学力・状況調査における児童生徒質問紙において算数・数学の学習への関心・意欲・態度に関わる質問項目に肯定的な回答（「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」）をした児童生徒の割合	小学校 76.5% 中学校 66.6%	年度目標設定なし 小学校 76.2% 中学校 69.2%	小学校 81.5%以上 中学校 71.6%以上	— 小学校 93.5% 中学校 96.6%
	④	授業におけるICT活用の向上（週3回以上の活用）	76%	80% 90%	85%以上	112.5% 105.9%
実施状況及びその効果や課題		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果目標とした4項目のうち、全国学力・学習状況調査に係る3項目（①，②，③）については、計画策定時において、すでに同調査が実施済みであったことから、平成27年度の進捗状況の評価として値しないが、平成26年度（基準値）と比較し、小学校の学力及びその意欲や態度の向上が課題である。 ➤ 学校では、ICTを積極的に活用した授業や互いの意見を交流し学び合う学習を行うなど、授業改善に取り組んでいる。児童生徒が落ち着いて学習に参加するなど一定の成果が見られるが、基礎学力や学習習慣が十分備わっていない児童生徒も見られるなどの課題がある。 ➤ 家庭における学習習慣の定着を図るため、「家庭学習の手引き」を配布するなど啓発に努めた。 ➤ 職場体験や葛川ふるさと体験学習等の自然や社会、人と触れ合う活動が定着しており、児童生徒の社会性や協働性の向上につながっている。 				

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 幼稚園、保育園等の就学前教育・保育の学びを確かなものとするため、幼児教育・保育共通カリキュラムを作成した。
<p>次年度の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全国学力・学習状況調査の分析を踏まえ、学習規律や学習習慣の定着を図り、授業のめあてや振り返りを意識した授業を行うなど、さらなる授業改善を行い、学力の向上につなげる。 ➤ 小学校における授業時間外の学習時間を確保するため、放課後等を活用して、学習習慣の定着、基礎学力の向上を図る。 ➤ 教育センターにおいて、キャリアステージにあわせた研修を充実させたり、OJT による日常的な研修活動を活性化したりするとともに、市教委指導主事の積極的な学校訪問により、適切な指導助言を行い、教員の授業力向上につなげる。 ➤ 幼児教育・保育共通カリキュラムが家庭でも活用していけるよう、家庭向けハンドブックの作成に着手する。

戦略2		世界に通用するグローバル戦略				
方針	1. ICTを活用したティーチングメソッドを小学校1年生から実施することで、子どもたちの学ぶ意欲を喚起するとともに、英語の授業時間数の増加を図ります。 2. 小・中学校にALTを配置し、授業だけでなく、学校生活の様々な場面で児童生徒がALTと触れ合い、英語を使ったコミュニケーションの機会を大切にします。 3. 英語指導を担う教員の英語力と授業力の向上を図るため、研修の充実に努めます。 4. 市内小・中学校の英語教育をリードする推進校を設置します。 5. 中学生が姉妹都市等と交流する機会を提供し、文化的視野を広げるとともに豊かな国際感覚を醸成します。 6. 地域の協力を得ながら、日本の伝統文化・大津の歴史文化を学ぶ機会を提供し、子どもたちの理解を深めます。					
	成果目標		平成26年度 基準値	平成27年度目標値 平成27年度実績値	平成31年度 目標値	目標達成度(対H27年度目標値) 目標達成度(対H31年度目標値)
	①	ICTを活用した外国語教育ティーチングメソッド研究開発事業により作成したリスニングテスト、スピーキングテストの平均点 ※100点満点	実績なし	90点	90.0点	104.7%
				94.2点		104.7%
	②	中学生の英語検定料補助5年間の合計受験者数	374人	500人	5年間：のべ 2,500人以上 (年：のべ500人)	63.2%
				316人		12.6%
③	教員の英語力向上 助成金交付の成績基準を満たす教員が50人以上(中学校) ※TOEIC(730点) TOEFL iBT(80点) 英検(準1級以上)	28人	年度目標設定なし	50人以上	—	
			44人		88.0%	
④	伝統文化ふれあい体験事業実施報告書における児童の学習状況の向上(「児童が興味を持ち、かつねらいを達成した」が8割以上)	62.1%	年度目標設定なし	80%以上	—	
			67.6%		84.5%	
実施状況及びその効果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果目標として、①のリスニング・スピーキングテストの平均点は、平成27年度に新規目標設定した。残り3項目中、2項目が5年後の目標達成に向け順調に推移している。 ➤ 研究モデル校5校において、小学校1年生からの外国語活動を行い、教材開発や授業展開案の作成など、全市的に広げていく土台を整えることができた。リスニング、スピーキングテストにおいても、高得点を挙げており、英語に親しみ、楽しく活動する姿が見られている。一方、小学校教員の中には、英語に対して苦手意識を持っている教員もあり、英語指導力の向上が課題である。 ➤ 中学校については、英語科教員の助成金交付の成績基準を満たす教員が大幅に増加した。小学校の外国語活動の充実を中学校にスムーズに引き継ぐ体制づくりが課題である。 					
	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全小学校において、1年生からモジュールによる日常的に英語に触れる機会を設定するなど、国の標準時数を上回る外国語活動を実施する。ALTとの効果的な連携、教材の有効な活用法など、どの教員も、一定の水準を持って指導できるよう計画的な研修を行うとともに、積極的に指導主事による学校訪問を行う。 ➤ 中学校は、実践型研究開発校を設け、「オールイングリッシュ」による授業を行うための指導法の研究を行う。また、英語科教員の英語力の向上を図るため、海外研修派遣も行う。 				

戦略3		人にやさしく、いじめ克服戦略			
方針		1. 過去の反省を忘れず、二度と悲しい事件が起きることがないように全力を尽くします。 2. 子どもの主体性を尊重し、子どもの声を大切にします。 3. 地域社会全体でいじめ防止に取り組みます。			
成果目標		平成26年度 基準値	平成27年度目標値 平成27年度実績値	平成31年度 目標値	目標達成度(対H27年度目標値) 目標達成度(対H31年度目標値)
①	学校いじめ防止基本方針に掲げる取り組みの進捗状況評価の向上 ※4点満点	3.27	3.4以上	3.4以上	97.9%
			3.33		97.9%
②	「いじめの防止に関する行動計画」に掲げられた施策の進捗状況評価の向上 ※5点満点	3.82	3.9以上	3.9以上	103.1%
			4.02		103.1%
実施状況及びその効果や課題		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果目標とした2項目について、大津市子どものいじめの防止に関する行動計画、学校いじめ防止基本方針に基づき、着実に施策を実施したことにより、前年度を上回る実績につながっている。 ➤ 学校はいじめ防止対策については、研修用リーフレットを作成、配布するとともに、教職経験別の研修会を実施することにより、命の重みや組織対応の重要性等について指導し、教員のいじめ問題に係る意識の向上を図った。しかしながら、教員の危機意識や児童生徒理解には個人差が見られ、研修内容を充実させ、教員のいじめ問題に係る資質の向上を図る必要がある。 ➤ 電話やスマートフォン等の情報モラルの育成に向け、いじめ対策推進室と教育委員会、学校が協力体制を組みながら啓発に努めることができた。 ➤ 市立全小中学校の児童生徒及び保護者に平成23年のいじめ事件に関する和解内容を踏まえた文書作成し配布した。 ➤ 地域が主体となっていじめ防止の取組を推進する「いじめ防止ミニ市民会議」の開催を支援した。 ➤ 学校における取組に留まらず、保護者や市民に広くいじめ問題を考える機会を設け、社会全体で子どもを取り巻く環境の改善に努めていく必要がある。 			
次年度の取組		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 引き続き、学校及び教員のいじめ問題に係る意識を向上するため、改訂版の研修用リーフレットの作成、配布を行う。また、教職経験別の研修会を継続し、子どもの悩みや不安を和らげ、適切に対応できる教員の育成を図る。 ➤ 小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒に対して、相談窓口を記した下敷きを配布し、いじめ防止の啓発を行う。 ➤ いじめ対策推進室と教育委員会、学校との連携を図り、保護者、市民への啓発を積極的に行うことにより、市全体としての総合的ないじめ防止対策を充実させる。 			

戦略4		意識を変える学校・教育委員会改革戦略				
方針	<p>1. 校園長は学校の経営者としての責任を全うし、説明責任を果たしうる人材が、硬直的な人事によらず、適材適所で配置される仕組みの構築を目指します。</p> <p>2. 学校と地域がそれぞれの立場で主体的に地域の子どもの健やかな成長を支えるため、開かれた学校として、コミュニティ・スクールの導入など、開かれた学校を目指します。</p> <p>3. 本計画で推進する施策の実現や、社会の急激な変化に伴い多様化・高度化する様々な教育課題へ対応するため、教職員に必要とされる知識技能の習得とともに、豊かな人間性や社会性といった総合的な人間力を高める研修のほか、校園長のマネジメント力を高める研修の充実を図ります。</p> <p>4. 自主・自律的な学校運営を可能とするために、規則や通知など教育委員会と学校の一方的な関係を見直し、学校運営にかかる学校の責任の明確化と学校裁量権の拡大や事務負担の軽減を図ります。</p> <p>5. 教育委員会は、学校の自主・自律性を尊重しつつ、適切に学校を管理監督していけるよう、スクールミーティングの継続によって学校現場の実態を十分把握していきます。また、教育委員は積極的な情報収集と十分な協議を行った上で速やかに方針を決定し、様々な課題にスピード感をもって対応していきます。</p>					
	成果目標	平成26年度 基準値	平成27年度目標値 平成27年度実績値	平成31年度 目標値	目標達成度(対H27年度目標値) 目標達成度(対H31年度目標値)	
	①	コミュニティ・スクール(学校運営協議会の設置校)の増加	0%	3.6%(2校) 3.6%(2校)	50%(28校)	100% 7.2%
	②	研修受講者アンケートにおいて受講満足度(有用感)の評価の向上 ※5段階評価	4.8	年度目標設定なし 4.9	4.8以上	— 102.1%
	③	「研修を職務に生かせる」と答えた教員の割合の増加	96.9%	年度目標設定なし 97.4%	100%	— 97.4%
④	子ども・保護者による学校評価の評価点の向上 ※3点満点	実績なし	年度目標設定なし 子ども 2.33 保護者 2.25	子ども 2.5 保護者 2.5	— 子ども 93.2% 保護者 90.0%	
実施状況及びその効果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果目標として、④の学校評価は、平成27年度に新規目標設定した。②③の教員研修に係る評価は前年度を上回る実績であった。 ➤ 教育委員によるスクールミーティングは、全55小中学校(幼稚園は地域別)で実施し、学校現場の現状や課題の把握を行うことができた。 ➤ 校務の多忙化の軽減策は、校務支援ソフトの本格活用や会議の精選などを行っているものの十分とは言えない。 ➤ 学校においては、地域人材の活用や児童生徒の地域貢献など、学校と地域とのつながりが強化されつつある。また、コミュニティ・スクールについては、平成27年度2校が先行実施し、成果と課題が見えてきた。 					
次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今年度から新教育委員会制度に移行したことを受け、教育委員会の会議のあり方を見直すとともに、校園長会等と定期的な対話と議論を積み重ね、スピード感を持って必要な施策を実施していく。 ➤ スクールミーティングは、学校単位の訪問から中学校区単位の訪問に変更する。授業参観や校区内管理職との学力向上、生徒指導、地域連携等のテーマに基づく懇談に加え、若手教職員等との懇談を行い、学校現場の現状把握、課題共有を図る。 ➤ これまでの管理職に対する研修を統合、整理し、内容を充実させ、学校マネジメント力の向上を図る。また、教職員一人ひとりの教育力を高めるため、教育課題に応じた研修 					

機会を設定するとともに、OJTの手法による日常的な研修を充実していく。

- 学校の学習指導や生徒指導等を支援するため、市教委指導主事が積極的に学校訪問し、適切な指導助言を行う。
- 市教委への報告文書の削減や簡素化、説明会等の会議の精選を図り、教員の多忙化の軽減につなげる。
- コミュニティ・スクールは、平成31年度には50%の設置目標であることから、コミュニティ・スクールについては、先行実施校の取り組み状況の紹介やCSマイスターによる研修会を学校、地域関係者、保護者の参加を得て実施するなど、コミュニティ・スクールへの理解を促進し計画的に設置できるよう段階的な準備を行う。

3 基本方針に係る評価

方針1	次代を生き抜く力を育む				
	<p>子どもが自立した個人として、多様化・複雑化する社会をたくましく生き抜く力を育成するため、「知」（確かな学力）、「徳」（豊かな心）、「体」（健やかな体）の調和がとれた教育の充実を図ります。また、価値観が異なる他者の多様性を認め、尊重し、理解できる寛容な心を育む教育や、グローバル社会に対応し、自らの文化に愛着と誇りを持ち、コミュニケーションを通して共生できる能力を身につけられる教育を目指します。</p>				
施策項目	<p>①確かな学力を育む教育の推進</p> <p>②豊かな心を育む教育の推進</p> <p>③健やかな体をつくる教育の推進</p> <p>④感性豊かで、ふるさとに愛着を持てる教育の推進</p> <p>⑤ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進</p>				
評価	A 順調	B 概ね順調	C やや遅れている	D 遅れている	E 未実施
実施状況及びその効果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学校では、ICT を積極的に活用した授業や互いの意見を交流し学び合う学習を行うなど、授業改善に取り組んでいる。児童生徒が落ち着いて学習に参加するなど一定の成果が見られるが、基礎学力や学習習慣が十分備わっていない児童生徒も見られるなどの課題がある。 ➤ 子どもの豊かな心の育成については、福祉体験や異年齢交流などを通して命の大切さや思いやりの心の醸成を図ってきた。また、道徳の授業を保護者に公開するなど家庭や地域との連携をすすめてきたところであるが、平成 30 年度の道徳の教科化に向け更なる授業研究が必要である。 ➤ 全国体力・運動能力調査からは、体力合計点において、小・中学校男女共に滋賀県平均を上回るなど、体育授業や部活動を通じた体力の向上が図られている。 ➤ 職場体験や葛川ふるさと体験学習等の自然や社会、人と触れ合う活動が定着しており、児童生徒の社会性や協働性の向上につながっている。 ➤ 研究モデル校5校において、小学校1年生からの外国語活動を行い、教材開発や授業展開案の作成など、全市的に広げていく土台が整った。 ➤ ICT の活用については、授業におけるタブレット端末の効果的な活用法についてモデル校を設け研究をすすめた。 				
次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全国学力・学習状況調査の分析を踏まえ、学習規律や学習習慣の定着を図り、授業のめあてや振り返りを意識した授業を行うなど、さらなる授業改善を行い、学力の向上につなげる。 ➤ 小学校における授業時間外の学習時間を確保するため、放課後等を活用して、学習習慣の定着、基礎学力の向上を図る。 ➤ 道徳の教科化に向け、教科等領域別研究部会（道徳部会）との連携、自作教材の開発、情報交換を行い、児童生徒の心に響く道徳教育のあり方の研究を進める。 ➤ 中学校部活動の外部指導者について、大学生の活用を図るなど、競技の専門性を高め指導の充実を図る。 ➤ 全小学校で小学校1年生からの外国語活動を実施する。そのため、小学校教員の指導力向上のための研修や学校訪問を充実させる。また、中学校においては、教員海外派遣研修の実施や実践型英語教育の研究を進めるなど、小学校からの英語教育をより進 				

展させる取組を行う。

- タブレット端末を全小中学校に配備し、ICT 機器を効果的に活用した授業を行う。

方針2	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える
	いじめだけでなく、暴力行為などの問題行動や不登校などの問題は社会的な課題となっており、学校、家庭、地域が連携し、未然防止、早期発見・早期対応につながる取り組みを進めるとともに、教育相談等を必要とする児童・生徒が適切に教育相談できる環境を確保します。また、子どもの個性や多様性を認め、子ども一人ひとりの存在をかけがえのないものとして尊重する意識を高める学校教育をさらに充実させるとともに、支援を必要とする子ども一人ひとりへのきめ細やかな支援体制の強化に努め、子どもが安心して学べる環境の構築を目指します。
施策項目	⑥いじめ防止対策の総合的な推進 ⑦不登校対策の充実 ⑧問題行動等へのサポート ⑨特別支援教育の充実 ⑩安全・安心な学校づくりの推進
評価	A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている E 未実施
実施状況及びその効果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ いじめ対策については、いじめ対策担当教員の配置や学校いじめ防止基本方針の策定により、未然防止や早期発見、対処において組織的に対応が図られるようになってきている。 ➤ スクールカウンセラーや関係機関等との連携も進み、いじめ問題に限らず、子どもが抱える課題を多角的に専門的な見地を踏まえた支援につなげていくことができるようになってきた。 ➤ 特別な支援を要する子どもへの対応については、具体的な支援のあり方を示したリーフレットの作成、配布や巡回相談の実施により、きめ細やかな対応が図れるよう指導してきたところであるが、多様な教育的ニーズに対応するため子どもの特性の理解や支援のあり方について、さらに教員の研修を充実させていく必要がある。また、就学前から就学後のサポートなど途切れない支援を行う必要がある。
次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ いじめ対策については、教職員研修用のリーフレット（改訂版）を作成、配布するとともに、教職経験別の研修会を実施し、引き続き、教職員のいじめ問題に係る資質の向上を図る。 ➤ 不登校対策については、小学校における対策を充実させるために「不登校対策巡回チーム」を設置し、専門的な支援方策の検討、適応指導教室（ウイング）の分室設置等を行い、関係機関や保護者との連携を強化しつつ、学校組織としての対応を充実させていく。 ➤ 特別支援教育については、支援員の増員、アドバイザーの派遣など学校へのサポートを充実させるとともに、子どもの特性の理解や多様な支援のあり方などについて研修を行い、教員の資質向上を図る。

方針3	教育組織を改革する
	<p>時代の急速な変化に対応できる学校づくりに向け、教職員の意識改革、教員の資質向上・人材育成など、学校のマネジメント力の向上を図ります。また、地域に開かれた学校の仕組みの検討や積極的な情報公開・情報発信などを通じて学校運営の透明化を図り、さらに、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保できるよう事務を改善し、教育組織としての学校改革を目指します。</p>
施策項目	<p>①教育委員会及び学校マネジメント体制の改革</p> <p>②学校教職員の資質の向上と人材育成</p> <p>③教育の機会均等、公平性の確保</p> <p>④開かれた学校等の運営</p>
評価	<p>A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている E 未実施</p>
実施状況及びその効果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 生徒指導や特別支援教育等の教育課題に対応するために、学校組織を充実させることが必要であるとの認識が高まってきているが、ベテラン教員の退職や若手教員の増加など組織の年齢構成上の課題も抱えており、一層の学校マネジメント力の向上が望まれる。 ➤ 資質向上につながる研修に教職員が積極的に参加しているが、課業日における出張が重複するなど、教員の多忙化との関係を考慮する必要がある。 ➤ 学校においては、地域人材の活用や児童生徒の地域貢献など、学校と地域とのつながりが強化されつつある。また、コミュニティ・スクールについては、平成27年度2校が先行実施し、成果と課題が見えてきた。
次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市教委主催の研修（会議を含む）については、教職員の多忙化や人材育成方針と関連しながら、実施時期や内容を見直していく。 ➤ これまでの管理職に対する研修を統合、整理し、内容を充実させ、学校マネジメント力の向上を図る。 ➤ 教職員一人ひとりの教育力を高めるため、教育課題に応じた研修機会を設定するとともに、OJTの手法による日常的な研修を充実していく。 ➤ 学校の学習指導や生徒指導等を支援するため、市教委指導主事が積極的に学校訪問し、適切な指導助言を行う。 ➤ コミュニティ・スクールについては、先行実施校の取り組み状況の紹介やCSマイスターによる研修会を学校、地域関係者、保護者の参加を得て実施するなど、コミュニティ・スクールへの理解を促進し計画的に設置できるよう段階的な準備を行う。

方針4	社会全体で子どもを育てる
	<p>子どもの命と心を守るため、社会全体で子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます。また、親の子育ての不安を軽減し、親が喜びや充実感を持って子育てをすることができるよう、学校・家庭・地域が連携して、教育・子育てをする社会の実現を目指します。</p>
施策項目	<p>⑮家庭、地域の教育力の向上</p> <p>⑯社会全体で子どもを育てる環境づくりの推進</p>
評価	<p>A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている E 未実施</p>
実施状況及びその効果や題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市立幼稚園での未就園児親子通園事業や子育て講座には、年間延べ4万6千人以上の参加者を得るなど、未就園児親子が交流できる場や在園児と関わる場及び子育てに関する学習機会の提供や悩みを相談できる環境の整備に積極的に取り組んでいる。また子育て総合支援センターが地域家庭への遊びの場として市内7エリアで実施している夏季「つどいの広場事業」の会場として市立幼稚園の施設を提供している。 ➤ 市立保育園では、子育て総合支援センターと連携し、未就園児親子が保育園の場を活課用し、気軽に集う機会として「子育てステーション事業」を実施している。また、地域の特色を生かして、高齢者をはじめ、地域の人々との世代間交流や異年齢のふれあい交流を進めている。 ➤ 「子育て」をキーワードに市民の自主的な活動の広がりが見られるようになってきており、子育て支援の充実を図ることができている。 ➤ 児童虐待、子どもの貧困、育児放棄、家庭の教育力の低下など、子どもを取り巻く環境には、多くの課題があり、子育て中の保護者が安心して子育て支援事業に参加できるよう各課の施策を共有していく必要がある。 ➤ 家庭教育に係る講演会を開催し、親の学びの場の提供に努めており、今後はさらに地域のニーズに対応した内容の講座や研修が望まれる。
次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市立幼稚園と市立保育園では、各園で実施している子育て支援事業の情報共有を行うとともに、子育て総合支援センターで行っている事業と連携し、地域の未就園児親子が安心して参加できるよう、事業の充実を図っていく。 ➤ 学校園では、親子で体験できる機会や地域の人々とふれあう機会を通じて、家庭、地域の教育力の向上につながる施策を充実させるとともに、就学前から学齢期への接続をスムーズに行えるよう、地域や関係機関との連携を進めていく。 ➤ 保護者が自主的に学び合う講座等に対して支援することにより、家庭教育に関する学習機会の充実を図っていく。

方針5	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人（おおつびと）を育む
	大津市民の生涯にわたっての学びの意識を高め、世代を越えて教育、まちづくりの意識を高めるための学習機会の提供を図るとともに、文化・スポーツ活動に親しむ環境の充実や学習活動の支援を推進します。また、ふるさと大津の歴史や伝統文化への関心や理解を持つとともに、人権意識の高い思いやりのある大津人（おおつびと）の育成を目指します。
施策項目	⑰大津らしさのある生涯学習の推進 ⑱大津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実 ⑲市民の健康づくりと生涯スポーツの推進 ⑳思いやり・助け合いの心の醸成
評価	A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている E 未実施
実施状況及びその効果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「おおつ学」の開講をはじめとして、歴史や文化など様々なテーマで講座や教室、展示会を開催し、市民の自主的な学習活動の支援や学習機会の提供を図ることができた。 ➤ 歴史博物館や埋蔵文化財調査センターでの展示や講座、小学校や公民館への出前講座、埋蔵文化財発掘調査現場の現地説明会等を通じて、歴史や文化に親しむ機会を提供することができた。但し、展覧会のテーマや講座の内容から、参加者は前年度より8%程度減少する結果となった。 ➤ 「人権を考える大津市民のつどい」には、6,800人を超える参加者があり、地域の実情に応じた人権教育が推進されている。
次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「大津人実践講座」の新設など、学習成果を生かし地域づくりの担い手となる人材の育成を図る。 ➤ 歴史博物館や埋蔵文化財調査センターにおける常設展示や企画展がより魅力あるものとなるよう工夫をこらし、併せて様々な講座や現地説明会等を開催することで、大津の歴史や文化の豊かさとすばらしさが実感できるよう努める。 ➤ スポーツについては、「大津市スポーツ推進計画」に基づき、「スポーツを共に創り 楽しむまち おおつ」～スポーツを通じてとびっきりの笑顔に！！～をキーワードにスポーツに親しむ社会となるよう取組を進めていく。

施策進行管理シート

整理番号	1		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	教育センター・葛川少年自然の家・科学館・幼児政策課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	確かな学力を育む教育の推進		
施策の目標	子どもたちの学ぶ意欲を高め、自ら学び、主体的に判断し、よりよく問題解決する資質や能力を身に付けさせます。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	学力調査等の各学校での分析結果を踏まえた学力向上策を作成・実施し、学力の向上につなげます。		指標 1	
	専門職としての教職員一人ひとりの資質を向上し、学校全体で組織的な教育力向上を高めます。			
	学校の活気を生み出す自主的・積極的な校内研究を推進し、学びの繋がりを意識した校種間の連携を強化します。		指標 4	
	子どもの読書活動を推進することにより、自分で考える力を向上させます。			
	進学時の環境変化によるつまずきを軽減するための支援を行います。		指標 3	
	子どもたちの能力や特性に応じた学び、子どもたち同士が教え合い学び合う協同的な学び、体験的な学習活動やICT機器を効果的に活用した学習を推進します。		指標 2	
幼児の健やかな育ちと就学前教育を保障するため3歳児からの教育環境の整備、3年保育の導入に向けた検討を行います。				
就学前教育は、幼児期にふさわしい生活を通して、主体的な遊びの中での学びの芽生えを育み、小学校以降の生活や学習の基盤と、次代を生き抜く力の育成を目指します。				
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	全国学力・学習状況調査の分析	教育センター	協同的な学びを取り入れた授業実践や研修・研究	学校教育課、教育センター
	学校図書館教育充実事業	学校教育課	中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課
	小1すこやか支援員配置事業	学校教育課	体験的学習推進事業	学校教育課
	保幼小中連携推進事業	学校教育課	学校支援総合推進事業	学校教育課
	教員のICT機器等を活用した指導力向上のための研修、研究	教育センター	ふるさと体験学習	葛川少年自然の家
	校務支援システムの充実	教育センター	科学の育成事業「移動教室」	科学館
	デジタル教科書、タブレット端末等のICT機器の整備	学校教育課、教育センター	遊びを大切にした就学前教育の実践研究	幼児政策課

<2. 指標>

指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績	目標	実績	目標
1 全国平均を上回った各教科区分数	校	目標	-	小4/4 中4/4	小4/4 中4/4	小4/4 中4/4	小4/4 中4/4
		実績	小1/4 中4/4				
		全国学力・学習状況調査 教科に関する調査 ※重点戦略成果目標と重複					
2 指導改善に係る評価 各校の平均	点	目標	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
		実績	2.51				
		学校評価における各校園の学校関係者評価(3.2,1.0)の平均					
3 小1学級で教員及び支援員1人が生活支援面で担当する児童数	人	目標	20	20	20	20	20
		実績	20.96				
		小学校1年生の児童数を配置した教員数と支援員数の合計で除したもの。(生活支援面における充実)					
4 保幼小中の学びの連携に関する評価 各校報告の平均	点	目標	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
		実績	3.7				
		保幼小中連携推進事業における「学びの連携」評価平均(4:十分に成果があった。)					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	小・中学校においては、お互いの意見を交流し学び合う活動や、子ども達が主体的に考える活動を設定した授業を組み立てるなど授業改善に取り組んでいる。子ども達が落ち着いて授業に参加するなど、自ら学ぼうとする姿勢については改善が見られるようになってきた。次年度以降は、授業のねらいに応じて授業形態を工夫し、学習したことが定着するよう、全国学力・学習状況調査の分析をふまえ、授業のめあてを明示し、学んだことを振り返る場面を設けるなど、さらなる授業改善を進めていく。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	2		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、生涯学習課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	豊かな心を育む教育の推進		
施策の目標	乳幼児期からの安心できる人との関わりを通して、人を思いやり、感動することなど、家庭や地域と連携して、人権教育や道徳教育の充実を図り、豊かな心をもつ子どもの育成を目指します。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	幼児の主体的な遊びを大切に生活を通して、豊かな心を育む就学前教育を推進します。	指標1		
	子ども一人ひとりの自尊感情を高めるとともに、それぞれの良さや違いを尊重し、認め合う人権教育に取り組みます	指標3		
	自他の生命を尊重する心や公共心、よりよい生き方についての考えを深める道徳教育を推進します。	指標4		
	異年齢の子どもたちの触れ合いや、児童会・生徒会、地域社会における活動等を通して、人間関係を築く力を育成し、社会性を育みます。	指標2		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	道徳性の芽生えを育む就学前教育の充実	幼児政策課		
	人権教育の充実	学校教育課、生涯学習課		
	保幼小中連携推進事業	学校教育課		
	学校支援総合推進事業	学校教育課		

<2. 指標>

指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	道徳教育の充実(幼稚園)各園の平均	点	目標	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
			実績	2.36				
生命を尊重する心や人を思いやる気持ちなどを育てる保育実践、指導道徳性の育ちに向けての保護者への啓発と連携等学校関係者評価(3,2,1,0)結果の平均								
2	保幼小中の連携に係る評価 各校の平均	点	目標	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
			実績	2.47				
学校評価における各校の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均								
3	人権教育推進事業の充実	点	目標	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
			実績	3.56				
家庭・地域と連携した人権教育推進および研修活動の推進(4,3,2,1,0)の平均								
4	道徳教育の充実に係る評価 各校の平均	点	目標	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
			実績	2.45				
学校評価における各校園の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	すべての学校園において保幼小中連携や人権教育、道徳教育に継続して取り組んでおり、道徳の授業を保護者に公開して啓発を図るなど、家庭や地域と連携しながら子どもの豊かな心を育てる環境が整ってきた。しかし、道徳の教科化に向けた授業研究としては不十分である。教科等領域別研究部会(道徳部会)とも連携を深め、自作教材の開発や情報交換、学級の枠を超えた特色ある授業づくりなど授業形態の工夫改善にも取り組み、よりよい授業を目指して研究を進める必要がある。
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	3		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、学校給食課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	健やかな体をつくる教育の推進		
施策の目標	心身の健全な発達を促すため、学校体育の充実を図り、生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力を育むとともに、体力の向上と健康の保持増進の基礎となる力を培います。 望ましい食習慣など食について自ら考え実践できる子どもの育成を目指します。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	子どもたちが体を動かす楽しさやスポーツに親しむ資質や能力の育成を図ります。	指標1・指標2		
	子どもたちが主体的な遊びの中で、体を動かして遊ぶ楽しさや心地よさを実感し、体力向上の基礎を培うために、実践的な研究等を行います。 大学と連携し、運動部活動の推進と競技力向上を図ります。	指標3		
	給食や各教科等における食に関する指導の中で、子どもたちが食事と体の関連について理解し、望ましい食習慣を身につけるとともに、健康の保持増進や病気の予防についての学習を通して、生涯にわたる心身健康のための「自己管理能力」を育成します。	指標4		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	体力向上事業	学校教育課		
	健やかな心や体を育む就学前教育	幼児政策課		
	国体を見据えた中学校運動部活動の競技力向上事業の充実	学校教育課		
	大学との連携による部活動の指導	学校教育課		
	健康診断の充実事業、健康教育の推進	学校教育課		
	学校給食副食、調理加工、配送及び配膳業務委託事業、学校給食管理運営事業、学校給食の活用事業、学校給食施設の整備事業	学校給食課		
	中学校給食の実施	学校給食課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	種目	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績					
1	小学校5年生 全国平均を上回った体力テスト種目数	種目	目標	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8	
			実績	男5/8, 女2/8						
2	中学校2年生 全国平均を上回った体力テスト種目数	種目	目標	男9/9, 女9/9	男9/9, 女9/9	男9/9, 女9/9	男9/9, 女9/9	男9/9, 女9/9		
			実績	男5/9, 女6/9						
3	大津市運動部活動外部指導者活用事業の大学生指導者活用人数	人	目標	20	25	25	25	25		
			実績	20						
4	朝食を毎日食べると答えた割合(小5、中2)	%	目標	83.8						
			実績	85.2						
			全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果	目標は全国平均						

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から、体力合計点では、小・中学校男女ともに滋賀県平均を上回り、小5男子、中2男女が全国平均を上回った。小・中学校ともに握力、(ソフト・ハンド)ボール投げが課題である。「運動が好き」「体育・保健体育の授業が好き」と答える児童生徒の割合は全国平均と比べて低い。児童、生徒の課題に応じた体力の向上を目指した授業の工夫改善ができるよう、教員の指導力向上のため、実技講習会・研究発表大会を実施していく。 平成27年度から大学生指導者の活用事業を実施しており、平成28年度はさらに活用的人数を拡大して、運動部活動の活性化を図る。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	4		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、生涯学習課

< 1. 基本事項 >

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進		
施策の目標	子どもたちが、自然や社会、人にふれあう体験を通じて郷土愛などを育み、豊かな社会性や協働性、問題解決能力やコミュニケーション能力を高められるよう、社会や地域ぐるみで子どもたちの様々な体験活動の機会を充実させます。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	地域で活躍されている方々とともに、地域の自然や文化などを素材とした体験学習を充実させます。		指標 1・2	
	大津の歴史や伝統文化を身近に感じることができる機会を増やします。職業体験を通じて将来の夢を広げ、自分で学ぶ意欲を向上させます。		指標 3	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	体験活動の充実	学校教育課、幼児政策課		
	地域住民と連携したおおつ学（おおつきっず）の実施	生涯学習課		
	伝統文化ふれあい体験事業	学校教育課		
	中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課		

< 2. 指標 >

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	体験的学習推進事業評価 各学校における事業評価（A評価の割合）	%	目標	82	82	82	82	82
			実績	81				
(A評価事業数) / (評価対象事業数) × 100 < A・十分達成 >								
2	伝統文化ふれあい体験事業評価	%	目標	80	80	80	80	80
			実績	68				
事後アンケートで「児童が十分に興味を持った」「ねらいを十分に達成した」共にA評価をした学校の割合								
3	中学生チャレンジウィーク事後アンケート結果	%	目標	80	80	80	80	80
			実績	98.9				
事後アンケートで「職場体験などを通して、地域社会で子どもたちを育てる活動に賛同する」に「あてはまる」または「ほぼあてはまる」と回答した保護者の割合								
4			目標					
			実績					

< 3. 評価 >

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	チャレンジウィークは各校で教育課程に位置づけて実施し、子どもたちの社会性や協働性、問題解決能力などの向上に効果を上げており、保護者の賛同も得ている。自然の家での宿泊体験や伝統文化ふれあい体験事業、地域の方をゲストティーチャーに招いて行う学習など、自然や社会、人にふれあう体験的な学習も充実してきており、今後も更に社会や地域と連携しながら取り組んでいく。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	5		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、教育センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進		
施策の目標	社会のグローバル化に対応し、国際社会の中で能力を発揮できる人材を育成します。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	小学校外国語活動の教科化へのスムーズな移行を図るため、ALTを活用し、豊かな国際感覚、異文化理解、外国語コミュニケーション能力の向上を図ります。		指標1、2	
	グローバル化する社会的ニーズに対応できる教員研修を充実します。市内小・中学校の英語教育をリードする推進校を設置します。		指標3	
	姉妹都市との交流の機会を提供します。			
	大津の歴史や日本の伝統・文化に関する理解を深めるとともに、多様な文化や価値観を理解し、協働する姿勢を育成します。			
	帰国・外国人児童生徒に対する日本語教育における指導を充実します。			
	高度情報化の進展に対応し、ICTを活用したより効果的な指導方法の工夫改善を図るとともに、学校のICT環境の整備を推進します。		指標4	
	ICTを活用し、子どもたちの能力や特性に応じた学び、子どもたち同士が教え合い学び合う協同的な学びを推進します。			
	タブレット端末の導入による児童の学習意欲向上や学力の定着等の効果や有効性を検証します。			
	児童生徒の情報活用のモラルやルール、情報リテラシーを身につけるための教員研修を充実します。			
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	ICTを活用した外国語教育ティーチングメソッド研究開発事業におけるモデル校での実践研究	学校教育課	日本語が話せない帰国・外国人幼児児童生徒への日本語指導	学校教育課
	小・中学校へのALTの配置事業	学校教育課	国際理解教育の充実	学校教育課
	小学校1年生からの外国語活動の推進	学校教育課	伝統文化ふれあい体験事業	学校教育課
	英語検定料の補助	学校教育課	学校ICT環境整備事業	教育センター
	教員研修事業	学校教育課	校務支援システムの充実	教育センター
	中学生海外交流体験事業	学校教育課	タブレット端末を活用したモデル校での実践研究	教育センター
	就学前教育の中での異文化との触れ合い	幼児政策課	教員のICT機器等を活用した指導力向上のための研修、研究	教育センター

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	児童の英語を話す・聞く力	%	目標	60	60	60	60	60
			実績	91				
ICTを活用した外国語教育ティーチングメソッド研究開発事業により作成したリスニングテスト、スピーキングテストの結果6割以上を達成した児童の割合。(H27~H29)※重点戦略成果目標と重複								
2	中学生の英語検定料の補助	人	目標	500	500	500	500	500
			実績	316				
市立中学生が英検を受験した際、申請者に対して2,000円を補助した人数。 ※重点戦略成果目標と重複								
3	教員の英語力向上	人	目標	—				▶ 50
			実績	44				
英語教員に求められる英語力(英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点以上)を達成した英語教員数。 ※重点戦略成果目標と重複								
4	授業におけるICT活用の向上	%	目標	78	80	82	84	85
			実績	89.6				
週3回以上、活用している割合 ※重点戦略成果目標と重複								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	平成27年度は研究モデル校5小学校で1年生からの外国語活動に取り組み、実践した教員の声を聞きながら授業方法の改善を進めた。教員も子どもも英語に触れる機会が増え、英語を学ぶ子どもたちの意欲を喚起することができたが、教員の中には苦手意識をもっている者もあり、意欲や指導力に差が見られる。平成28年度は全小学校で外国語活動の授業の工夫改善に取り組む。またすべての教員の指導力を向上するために研修や学校訪問を充実させるとともに、中学校においては、中学生の英語検定料の補助や市独自の教員海外派遣研修、実践型英語授業の開発などを進めていく。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	6		
所属名(主)	児童生徒支援課	関係する所属名	児童生徒支援課・いじめ対策推進室

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
	施策項目	いじめ防止対策の総合的な推進		
施策の目標	重大な人権侵害であるいじめから子どもを守り、子どもが安心して学ぶことができる環境を確保します。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	いじめに対する一人ひとりの教員の意識を変革するとともに、教員の資質向上を図る必要があることから、教員研修の充実に努めます。			
	市長部局に「いじめ対策推進室」を設置し、いじめに係る直接相談に応じるとともに、第三者機関「大津の子どもをいじめから守る委員会」による専門的見地からの支援を実施しています。このように大津独自の施策としていじめ対策の二元体制を整え、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取り組みを行い、子どもたちが安心して生活し、学び、育つことができる環境を確保します。	指標 2		
	学校が子どもにとって安全で安心して学び、成長する場にします。そのためにも、いじめを起こさない学校の理念・伝統・文化を創り、いじめを早期に発見し、対処していきます。また、道徳教育や人権教育などこころの教育を推進し、互いを認め、人を思いやるやさしい心を育てます。	指標 1、3、4		
教員は、「いじめが自死につながる可能性がある」ことを常に意識し、子どもの心に寄り添い、子どもの話を傾聴し、子どもの心情を押し量ります。また、教員自身が高い人権意識を持って子どもに接し、「いじめは絶対に許さない」、「被害者を守りきる」との強い姿勢で対応します。				
学校から家庭への適切な説明・対応の内容や方法についての検証を行い、インターネットを通じたいじめ問題に対しては、専門家の助言を受けて啓発等を実施するほか、有識者や警察、事業者等による対策会議を設置し、その意見等を対策に活用していきます。また、関係部局や関係機関等の連携を深めることで教育や福祉の分け隔てなく総合的に子どもを支援するほか、被害・加害双方の子どもの声に耳を傾けることでいじめの原因の解明や心のケアを行うとともに、形式的な解決を急がず子どもが自発的にいじめ問題に取り組むような活動を進めることにより、いじめの根本的な解決につなげます。	指標 1、4			
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	いじめ対策担当教員の専任配置	児童生徒支援課	相談調査専門員による相談対応	いじめ対策推進室
	いじめ対策に向けた教員の資質向上に係る研修会の開催	児童生徒支援課、教育センター	大津の子どもをいじめから守る委員会の開催・対応	いじめ対策推進室
	おおつ子どもナイトダイヤルの運営	児童生徒支援課	インターネット等によるいじめ対策	いじめ対策推進室
	いじめ等問題行動に対する心理・福祉等専門家の派遣	児童生徒支援課	市民や子どもを対象としたフォーラムの開催	いじめ対策推進室
	小中学校いじめ等事案対策検討委員会の開催・対応	児童生徒支援課	いじめ対策に係る広報・啓発活動の実施	いじめ対策推進室
	児童会・生徒会等子ども主体の活動の支援	児童生徒支援課		

<2. 指標>

指標名	単 位	目 標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績	目標	実績	目標
1 学校いじめ防止基本方針に掲げる取り組みの進捗状況評価の数値	ポイント	目標	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
		実績	3.33				
学校いじめ防止基本方針に掲げる取り組みの進捗状況評価の数値 ※重点戦略成果目標と重複							
2 誰かに相談する子どもの割合	%	目標	84	86	88	88	88
		実績	82.48				
いじめ対策推進室で実施しているモニタリング調査により、いじめを受けた、もしくは受けたときに「誰かに相談する」と答えた子どもの割合							
3 いじめ等問題行動に対する心理・福祉等専門家の派遣して、指導助言を受けた件数	件	目標	40	45	45	50	50
		実績	41				
小・中学校のいじめ対策委員会に心理・福祉等の専門家を派遣して事案に対する指導助言を受けた件数							
4 小中学校でのいじめ対策委員会の開催件数	件	目標	3300	3800	3800	3900	3900
		実績	4342				
小・中学校で開催したいじめ対策委員会の開催件数							

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	いじめ対策担当教員の専任配置や、おおつ子どもナイトダイヤルの設置、外部専門家との連携、学校におけるいじめ対策委員会の運営などいじめ対応環境は整えることができた。教員に対する研修の実施や子どもたちに対するいじめ啓発活動についても継続して実施している。また、現在はいじめ対策推進室とも連携して、インターネットを通じたいじめ問題の対応やいじめ対策の広報・啓発活動を実施しており、いじめ対策については、概ね順調に推進できている。次年度以降も、こうした取り組みを継続して、いじめの未然防止、早期発見・対応に努めていく。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	7		
所属名(主)	児童生徒支援課	関係する所属名	児童生徒支援課、教育相談センター、少年センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
施策項目	不登校対策の充実			
施策の目標	不登校に関する相談内容は重層で複雑多岐にわたっていることから、専門的に対応できる体制を整備し、不登校等に関する教育相談や個々の児童生徒に対する適切な支援の強化・充実を図ります。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	不登校予防対策の充実として、児童福祉機関や医療機関等の専門的な機関とのネットワークの充実を図るとともに、保護者や家庭への支援体制を充実します。			
	スクールカウンセラーを学校に派遣し、子どもや保護者が、教員以外に相談できる窓口を充実します。		指標3	
	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの学校での役割を明確にするとともに、専門的な助言を得て、適切な見立てや支援方を検討し、学校に登校しにくい子ども等への対応を充実します。		指標4	
	より専門性の高い教育相談を可能とするため、臨床心理士等の配置、常勤カウンセラーの複数配置を進めるなど常時対応できる体制づくりを進めます。		指標2	
	適応指導教室の機能充実に向け、スタッフの充実、指導員の増員などに取り組みます。		指標1	
国において学校とフリースクールとの連携のあり方について検討が進んでいます。この動向を踏まえ、本市においてもフリースクール等、民間団体との協力のあり方についてなど、総合的な不登校対策を検討します。				
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	不登校対策事業	教育相談センター		
	思春期心理相談	少年センター		
	子ども支援スクールサポート事業	児童生徒支援課		
	滋賀県教育委員会スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒支援課		
	教育相談事業	教育相談センター		
	適応指導教室事業	教育相談センター		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				再登校に至った児童生徒の割合	%	目標	80	80
1	適応指導教室(ウイング)に通っている児童生徒で、この1年間に別室登校や放課後登校を含む再登校できた割合		実績	73.3				
			特別相談員を学校へ派遣して相談を受けた延べ件数	件	目標	3600	3600	3600
2	特別相談員(スクールカウンセラー)が学校へ訪問して対応した1年間の延べ相談件数		実績	4546				
			スクーリング・ケアサポーターを派遣して個別対応をした児童数	人	目標	40	50	50
3	スクーリング・ケアサポーターを派遣して個別対応をした1年間の延べ児童数		実績	58				
			不登校者数の対前年比増減した人数	人	目標	-5	-5	-5
4	問題行動調査の年度末における対前年比の不登校者数の推移		実績	-9				

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	関係する機関において、それぞれが子ども達の抱える悩みに対する相談窓口や支援を行うための事業を実施している。スクールカウンセラーや関係機関等との連携も進み、いじめ問題に限らず、子どもが抱える課題を多角的に専門的な見地を踏まえた支援につなげていくことができるようになってきた。不登校対策については、小学校における対策を充実させるために「不登校対策巡回チーム」を設置し、専門的な支援方策の検討、適応指導教室(ウイング)の分室設置等を行い、関係機関や保護者との連携を強化しつつ、学校組織としての対応を充実させていく。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	8		
所属名(主)	児童生徒支援課	関係する所属名	児童生徒支援課、教育相談センター、少年センター

< 1. 基本事項 >

計画上の位置付け	区分	名 称		
		基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える	
	施策項目	問題行動等へのサポート		
施策の目標	学校の生徒指導体制を充実・強化するとともに、学校、家庭、地域、関係機関等の連携を強化し、総合的な相談体制の充実に努め、子どもの問題行動を早期に見出し、迅速に対応が図れる体制整備を進めます。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	生徒指導上の諸課題解決のため組織的に対応し、専門家等の助言を活用した的確なアセスメント※1をもとに、関係機関と連携しながら個々の児童生徒に応じた適切な支援を進めていきます。			
	生徒指導上の課題等を抱える小学校に、子ども支援員を配置します。子ども支援員は、児童のアセスメントに必要な情報収集や連携、記録の整理を行うとともに、アセスメントとプランニングに基づいた学習や生活支援等を行います。また、支援員の活動を含めた学校の対応等について協議するため、スクールソーシャルワーカーの派遣を充実します。		指標 2	
	学校だけの対応では解決が困難な事例を中心に専門的な見地からの指導、助言及び支援を得るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の派遣の充実を図ります。		指標 3	
	児童福祉機関や医療機関等の専門的な機関とのネットワークを図るとともに、重大な事案等に対する児童生徒・保護者の心のケア等のため、スクールカウンセラーの緊急対応体制を充実します。		指標 1、4	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校支援アドバイザー派遣事業	少年センター		
	子ども支援スクールサポート事業	児童生徒支援課		
	小中学校いじめ等事案対策検討委員会の運営	児童生徒支援課		
	スクールカウンセラーの配置	教育相談センター		

< 2. 指標 >

指標	指標名	単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				少年センターによる延べ支援回数	件	目標	600	600
			実績	765				
	改善を図るための適切な支援が必要な少年及び保護者に対する延べ支援回数							
2	スクールサポート事業に伴う子ども支援員が支援した児童の延べ人数	人	目標	1000	1000	1050	1050	1100
			実績	1093				
	スクールサポート事業に伴い、小学校に配置した子ども支援員が支援した児童の延べ人数							
3	学校支援アドバイザーの学校訪問による支援回数	件	目標	250	255	260	265	270
			実績	261				
	生徒指導上の課題が多い又は予想される学校に学校支援アドバイザーを派遣し、支援した回数							
4	教育相談講演会の参加者数	人	目標	120	150	160	170	180
			実績	150				
	日々の子育てに悩みを抱える市民に対して開催する教育相談講演会に参加した人数							

< 3. 評価 >

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	関係する機関において、子どもの問題行動など課題を抱える子ども達に対する支援を行うことによって、一つ一つの事案について、適切に寄り添った対応を図ることができる体制づくりができています。次年度以降も、こうした複数の機関により、課題を抱える子ども達や保護者への支援を継続することによって、多くの子ども達の問題を解消して、健全な成長につなげていくことが必要である。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	9		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	児童生徒支援課、幼児政策課、教育相談センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
	施策項目	特別支援教育の充実		
施策の目標	特別な教育的支援を必要とする子どもが増える中、子どもの成長や発達を継続的に把握し、一人ひとりの特性に応じたきめ細かな支援を充実させ、全ての子どもたちの教育を保障し、将来の自立につながる力を育てます。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	一人ひとりの教育的ニーズの把握、早期からの関係機関との連携、組織的・計画的な特別支援教育指導体制の充実を図ります。		指標1、3	
	障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶインクルーシブ教育システムの理念を踏まえた特別支援教育を推進します。		指標1	
	すべての教育活動を通じて、子どもたちが互いを対等な存在として理解し、共に助け合い、支え合える集団作りを進めます。		指標2	
	就学前、就学へのつなぎ、就学後のサポートなど途切れない支援を行います。			
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	特別支援教育充実事業	学校教育課		
	子ども支援スクールサポート事業	児童生徒支援課		
	就学前の特別支援教育	幼児政策課		
	特別支援教育相談事業	教育相談センター		

<2. 指標>

指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	個別の指導計画作成率	%	目標	80	85	90	95	100
			実績	73.8				
市立小・中学校で特別な支援を必要とする児童生徒のうち、個別の指導計画を作成している割合								
2	スクールサポート事業に伴う子ども支援員が支援した児童の延べ人数	人	目標	1000	1000	1000	1000	1000
			実績	1093				
スクールサポート事業に伴い小学校に配置した子ども支援員が支援した児童の延べ人数								
3	幼稚園における支援の必要な幼児への発達相談の実施率	%	目標	90	90	90	90	90
			実績	83				
支援の必要な幼児のうち発達相談を実施した幼児の割合								
4	特別支援教育巡回教育相談およびことばの教室相談対応率	%	目標	80	80	80	80	80
			実績	74				
特別支援教育巡回教育相談およびことばの教室相談対応率								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	特別支援教育の重点や具体的な支援の流れなどを示した市教委作成のリーフレットを市立小・中学校に勤務する教職員全員に配布し、それを用いて各校で研修を行うなど、教員の資質向上を図る取組をしている。支援を要する全児童生徒に対して個別の指導計画の作成はすすんでいるが、有効活用できているとは言えないことから、保護者との連携をすすめ、個別指導計画を基にした支援の充実を図っていく。また、特別支援教育支援員も増員しているが、支援を要する児童生徒は増加傾向が続いており、まだまだ不十分である。今後、特性の理解や多様な支援のあり方について教員研修を継続するとともに、特別支援教育支援員の増員を行い、よりきめ細やかな支援・対応ができるようにする。
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	10		
所属名(主)	教育総務課	関係する所属名	児童生徒支援課、学校教育課、少年センター、保育幼稚園課、児童クラブ課、道路管理課、自治協働課、危機・防災対策課、予防課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
	施策項目	安全・安心な学校づくりの推進		
施策の目標	子どもが安全・安心に学校生活を送れるよう学校施設等の環境整備を進めるとともに、各学校と地域の協力により、地域においても子どもの安全確保に努めます。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	学校規模の適正化や今後の公共施設マネジメントの考え方も踏まえた施設整備を実施し、教育環境の整備を進めます。併せて、障害がある児童生徒等が支障なく、安全・安心に学校生活を送れるよう学校施設のバリアフリー化等を進めます。	指標 1		
	児童クラブで異年齢の児童が安心して安全に過ごせるよう、施設整備の推進や小学校の空き教室の利用を図るとともに、民間児童クラブ等の開設を促進します。	指標 2・3		
	各学校と地域の協力により、地域における防犯体制の整備や通学路の安全確保に努めます。	指標 4		
	災害発生時には自分の命を守るためにどう行動すればいいのか、災害発生後、自分たちに何ができるのかなど、発達の段階に応じて正しく判断し行動できる子どもたちを育てていくという視点で目標を掲げ、実践に取り組んでいきます。さらに、家庭や地域の人たちとの連携を密にし、家庭、地域の人たちと関わり合いながら、子どもの災害への対応能力を高めていきます。			
その他の主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業	教育総務課	地域の子どもの見守り育む活動の充実	文化・青少年課
	幼稚園大規模改造事業	保育幼稚園課	スクールガード関係	児童生徒支援課
	幼稚園施設整備事業	保育幼稚園課	少年補導(委)委員関係	少年センター
	交通安全意識の啓発、子どもと保護者への交通安全指導の充実	自治協働課	防犯対策の充実	自治協働課
	地域ぐるみの防犯体制の整備	自治協働課、各学校	防災知識の普及	危機・防災対策課
	通学路管理事業	児童生徒支援課	避難所運営・宿泊体験訓練の実施	消防局予防課、生涯学習課
	通学路安全施設整備事業	道路管理課	放課後児童健全育成事業	児童クラブ課

<2. 指標>

指 標 名		単 位	目 標・実 績	H27	H28	H29	H30	H31
1	非構造部材改修工事数 小学校36校、中学校18校 (葛川小はH27に葛川中で施行済)	校	目 標	18	12	12	12	
			実 績	18				
小・中学校の非構造部材改修工事数/54校								
2	地域と連携した通学路の合同点検実施数	回	目 標	37	37	37	37	37
			実 績	37				
通学路合同点検実施数/小学校37校								
3	街頭補導回数	回	目 標	830	830	830	830	830
			実 績	844				
大津少年センター、堅田少年センターにおける街頭回数								
4	学校防災教育アドバイザーが訪問した学校数	校	目 標	30	30	30	30	30
			実 績	31				
小中学校において学校防災アドバイザー(消防署員)にマニュアル等に関する指導助言を受けた学校数/55校								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	学校施設や通学路等の環境整備は、子どもの安全に関わることとして、引き続き、現状把握を行いながら、年次計画的に今後も進めていく必要がある。また、街頭補導は、地域関係者の協力を得て市内で年間800回以上実施し、青少年の非行未然防止につながっている。防犯、防災対策の充実には、学校や行政機関だけで行えるものではないことから、今後も地域、保護者の協力を幅広く得られるよう働きかけていく必要がある。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	11		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	教育センター、幼児政策課、教育総務課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	教育委員会及び学校マネジメント体制の改革		
施策の目標	学校組織を充実させるとともに、学校の裁量権を拡大し、自主自律的な学校運営を推進します。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	校長に対して、校長会や研修会を通して、大津市の学校園経営の方針、学校園管理・運営上の諸課題等についての理解を深めさせ、それを解決する能力の向上を図ります。		指標3	
	校内での人材育成が進むよう、校内研究を活性化させ、OJTの手法を取り入れた研修を充実させるなど、学校の組織力向上を図ります。		指標1、2	
	研修会の開催や指導主事の派遣等、校内研究を活性化させる事業を推進します。			
	学校が主体性を発揮して実情に応じた取り組みを推進できるよう、学校の裁量権を拡大するとともに、学校の意見を最大限尊重し、学校が自主自律できる仕組みづくりを整えます。あわせて事務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保します。			
	学校現場の現状を把握するため、教育委員によるスクールミーティングを継続します。		指標4	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	教職員研修	教育センター		
	教員の自主的な研修・研究の支援	教育センター・幼児政策課		
	いじめ問題に適切に対応するための研究、研修	教育センター		
	学校支援総合推進事業	学校教育課		
	学校評価の実施と結果を反映した改善	学校教育課		
	校務支援システムの運用による事務改善	教育センター		
	スクールミーティング	教育総務課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績					
1	組織的体制の充実に係る評価 各校の平均	点	目標		2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
			実績		2.65				
学校評価における各校の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均									
2	組織的体制の充実に係る評価 各園の平均	点	目標		2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
			実績		2.64				
学校評価における各園の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均									
3	管理職を対象とした研修の実施回数	回	目標		12	12	12	12	12
			実績		15				
大津市教育センター研修事業案内に記載されている管理職研修数/年									
4	スクールミーティング小・中学校訪問校数	回	目標		55	35	35	35	35
			実績		55				
教育委員会委員の学校訪問校数									

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	市教育委員会主催の研修や校内研修などを通して、学校組織を充実させることが必要であることを学校や教員が認識しており、生徒指導や特別な支援を行う際などは組織的な対応をしようとしている。しかし、若手教員の増加やベテラン教員の退職などにより、組織的な運営が年々難しくなっている。各校において、OJTの手法を取り入れて日常的な研修を充実させるなど、人材育成と学校組織の充実を今後も進めていく。
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	12		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、教育センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	学校教職員の資質の向上と人材育成		
施策の目標	<p>本計画で推進する施策の実現や、社会の急激な変化に伴い多様化・高度化する様々な教育課題へ対応するため、教職員に必要な知識技能の習得とともに、豊かな人間性や社会性といった総合的な人間力を高める研修のほか、校園長のマネジメント力を高める研修の充実を図ります。きめ細やかな教育を充実するため、教職員の意識改革を進め、資質や能力を高めるとともに、学校の組織的な教育力の向上に向け、教職経験に応じた研修や職務に応じた研修を体系的に実施するなど、本市の実態や課題に即した研修の充実に努めます。</p>			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	教職員の経験段階や職務、教育を取り巻く環境や教職員に対するニーズの変化などに対応した研修内容や機会の充実に努めます。	指標 1 2 3		
	学び続ける姿勢を持ち、教職員一人ひとりが自らの資質向上のために必要な研修や研究部会に積極的に参加し、自己研鑽に努めます。	指標 4		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校園指導事業	学校教育課、幼児政策課	教職員の自主的な研修・研究の支援	教育センター、幼児政策課
	教職員研修事業	学校教育課、教育センター	保幼小合同研修	幼児政策課
	教員の授業力向上と英語力向上のための研修の充実	学校教育課、教育センター		
	いじめ問題に適切に対応するための研究、研修	教育センター		
	幼稚園教員等の資質及び専門性の向上	幼児政策課、教育センター		
	研究指定校設置事業	学校教育課		
	スクールイノベーションプロジェクトの推進	学校教育課		

<2. 指標>

指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	学校園訪問	校	目標	35	35	35	35	35
			実績	27.3				
指導主事が1年間に訪問して指導助言をした一人当たりの学校数								
2	教育センター研修における受講満足度	点	目標	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
			実績	4.9				
研修受講者アンケート結果 5点満点 ※重点戦略成果目標と重複								
3	教育センター研修効果		目標	100	100	100	100	100
			実績	97.4				
研修受講後、「研修を職務に生かせる」と答えた教員の割合 ※重点戦略成果目標と重複								
4	夏季研修講座参加者数	人	目標	1600	1600	1600	1600	1600
			実績	1996				
教育センター夏季研修講座の参加者総数								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	<p>様々な教育課題へ対応するため、教職員の知識技能の習得や人間力や教育力を高める研修機会の充実を図っている。教員も資質向上をめざし、夏季研修講座などには積極的に参加しているが、課業日の研修については参加しにくい実態がある。今後は研修実施時期や内容、回数などを見直し、参加しやすく研修効果の高いものを目指したい。</p> <p>また、指導主事による学校園訪問、研究指定校訪問を通して、学校園の組織的な教育力の向上について継続して指導を行っている。教育委員会事務局の各所属が連携して適切な指導助言を行い、教職員の資質向上を図りたい。</p>
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	13		
所属名(主)	教育総務課	関係する所属名	学校教育課、幼児政策課、保育幼稚園課、福祉政策課、生活福祉課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	教育の機会均等、公平性の確保		
施策の目標	少子高齢化の進行に伴い、地域における人口バランス等が変化することから、子どもの教育の機会均等、公平性の確保の観点から、学校整備のあり方を検討するとともに、学校の適正規模化などの課題に対応するために、関連部局間が連携して検討します。また、貧困状況にある子どもが、必要とする就学前の教育・保育を受ける機会を保障するための取組を進めます。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	今後の地域における人口バランス等の変化に対応した学校整備のあり方を検討します。		指標 1	
	学校の適正規模化などの課題に対応するため、関連部局間が連携して検討します。			
	貧困状況にある子どもが社会的孤立に陥ることがないように、地域等において子どもの居場所を提供するとともに、自己肯定感を育み、学習意欲を喚起する取組を進めます。			
	貧困状況にある子どもが、必要とする就学前の教育・保育を受ける機会を保障するための取組を進めます。		指標 2・3	
保護者の経済的な負担軽減を行います。				
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校の規模の適正化等の検討	教育総務課		
	公立幼稚園・保育園のあり方検討	幼児政策課		
	幼保一体化の取り組み	幼児政策課		
	子どもの学習支援事業	福祉政策課、生活福祉課		
	給食費、教材費、行事費等の助成についての調査研究の実施	幼児政策課		
	就園・就学援助事業	保育幼稚園課、学校教育課		
	奨学資金給付事業	学校教育課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績				
1	子どもの学習支援等参加者数	人	目標	4500	4500	4500	4500	4500
			実績	4870				
トワイライトステイ、寺子屋、中3学習会の合計参加者数								
2	就学援助費受給認定者数(小中学校)	人	目標	5180	5120	5060	5000	4935
			実績	5246				
受給の認定をした数(小中学校)								
3	奨学金の給付対象者の高校卒業率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100				
高校を卒業した生徒の割合								
4			目標					
			実績					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	学校規模等適正化や公立幼稚園のあり方については、基本方針を策定を行うなど一定の進捗が見られた。引き続き、より良い教育環境を将来的にも確保していくため、教育的な観点を重視しながら検討を積み重ねていく。貧困状況にある子どもの教育機会を確保することは、今日的課題となっており、経済的な支援に加え、地域の力を活用した学習支援の拡充を図る必要がある。そのため、今後一層、家庭的な支援を行う福祉部局との連携を強めていく。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	14		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	

< 1. 基本事項 >

計画上の位置付け	区分	称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	開かれた学校等の運営		
施策の目標	<p>学校と地域がそれぞれの立場で主体的に地域の子どもの健やかな成長を支えるため、開かれた学校として、コミュニティ・スクールの導入など、開かれた学校を目指します。</p> <p>自律した学校組織体制の整備、地域住民と学校が一体となった組織運営を進めます。</p> <p>各学校が学校評価を効果的に活用し、継続的に学校経営に活かす仕組みを確立し、保護者や地域から信頼される開かれた学校づくりに取り組みます。</p> <p>保護者や地域と学校の現状や課題を共有化するため、学校だよりや学校ホームページなどを活用し、継続的な情報公開・情報発信に取り組みます。</p>			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	コミュニティ・スクールを導入します。	指標 2		
	学校協力者会議の組織の充実を図ります。	指標 1		
	学校評価を通して学校運営の改善を進めます。	指標 3		
	学校だよりや学校ホームページなどを活用した情報発信を行います。	指標 4		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校・地域コーディネート本部事業	学校教育課		
	コミュニティ・スクール事業	学校教育課		
	学校支援総合推進事業	学校教育課		
	学校評価の実施と結果を反映した改善	学校教育課		
	学校評価と結果の公開	学校教育課		
	学校ホームページ等での情報提供	学校教育課		

< 2. 指標 >

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	学校協力者会議及び関係者会議の開催回数	回	目標	400	400	400	400	400
			実績	432				
小中55校における開催回数の合計								
2	コミュニティ・スクール事業	校	目標	2	2	8	16	28
			実績	2	2			
コミュニティ・スクールによる学校運営を行っている学校数 ※重点戦略成果目標と重複								
3	家庭・地域との連携に係る評価 各校の平均	点	目標	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
			実績	2.73				
学校評価における各校園の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均								
4			目標					
			実績					

< 3. 評価 >

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	<p>学校運営や学校支援に地域人材を活用したり、児童生徒による地域支援を行ったりすることで学校と地域とのつながりは強化しつつある。</p> <p>各校とも開かれた学校をめざし、コミュニティ・スクール実施を意識しているが、具体的な取組までは進んでいない。CSマイスターを招聘する研修会や先行実施校2校の取組紹介などを行ってコミュニティ・スクールへの理解促進を図り、計画的に実施校数を増やしていく。</p>
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	15		
所属名(主)	生涯学習課	関係する所属名	幼児政策課、子育て総合支援センター、健康推進課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	社会全体で子どもを育てる		
	施策項目	家庭、地域の教育力の向上		
施策の目標	<p>・次代を担う子どもたちが、豊かな社会性を身につけ地域で育つように、また、親子が共に健やかに育ち合えるように、家庭や地域の子育て力の向上を促進します。</p> <p>・子どもの健全な成長を促し、保護者や子どもが地域と関われるような場や機会の充実を目指して、学校と地域が連携する仕組みを構築し、学校と地域のよりよい関係を築きます。</p>			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	親としての子育て力を高め、家庭教育の役割と責任を果たすために、子どもの発達段階に応じた親の学習機会を提供します。	指標 1		
	幼児の望ましい発達を支えるとともに、親子の絆を深め、自主的、主体的に幼児・保護者同士のつながりや、更には保護者自身が子育ての喜びを感じられるように、子育て支援を充実します。	指標 2		
	子育てに関する悩みや不安を共有でき、また軽減できる場として、子育て中の親同士や親子が交流できる場を地域に増やすとともに、子育てや家庭教育に関する学習を通じて、親同士のつながりを促進します。	指標 3		
	子どもの心身の健全な発達を図り、保護者の子育て支援をするための「子育て支援型預かり保育」や就労しながら幼稚園教育を受けさせたいという保護者のニーズに応えるための「就労支援型預かり保育」を実施するとともに、見直しや拡充を進めていきます。			
	地域の様々な人とのふれあいを楽しみ、子どもの遊びや生活を豊かにすることを目的に地域の高齢者や異年齢児との交流を実施します。			
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	家庭教育推進事業	生涯学習課	預かり保育事業	幼児政策課
	子育て支援事業	幼児政策課	保育園における地域活動事業	幼児政策課
	子育て地域活動支援事業	子育て総合支援センター		
	子育てステーション事業	幼児政策課		
	食育推進事業	健康推進課		
	母子健康教育	健康推進課		
	幼稚園子育て支援事業	幼児政策課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	母子健康教育実施回数	回	目標	200	205	210	215	220
			実績	210				
	母子健康教育の実施回数							
2	未就園親子通園等の参加人数	人	目標	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
			実績	46,429				
	市立幼稚園34園における親子通園事業と子育て講座の延べ参加人数							
3	つどいの広場来場者数	人	目標	156,000	152,000	152,000	152,000	152,000
			実績	148,639				
	市内7センターに来場した大人+子どもの来場者数							
4			目標					
			実績					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	<p>子どもの発達段階に応じた親の学習機会の提供、子育て支援の充実、親同士のつながりを促進、在園児預かり保育事業など、指標に掲げた事業について、積極的に取り組んでおり、子育て(福祉)に関する事業は一定充実してきたものの、家庭における教育力はやや低いと考えている。今後は、家庭における教育力の向上に繋がる施策を充実させるとともに、子育て事業に関しては、継続して、事業を実施することで、次代を担う子どもたちが、豊かな社会性を身につけ、親子が共に健やかに育ち合え、乳幼児期から学齢期への接続がスムーズに行えるよう、学校園と地域が連携する取り組みを進め、家庭や地域の子育て力の向上の促進を目指します。</p>
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	16		
所属名(主)	生涯学習課	関係する所属名	学校教育課、幼児政策課、子育て総合支援センター、子ども家庭相談室、文化・青少年課、子ども家庭課、児童クラブ課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	社会全体で子どもを育てる		
	施策項目	社会全体で子どもを育てる環境機会の充実		
施策の目標	・社会全体で子どもを育てる環境づくりを進めるため、子育てサークルや子育てボランティア、子育て支援活動を行う地域団体の育成を図るとともに、活動場の提供や子育てネットワークづくりなどを推進します。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	企業・大学・病院・NPO・地域・ボランティアなどとの連携・協力のもとに、子育て家庭への支援を進めます。)		指標1	
	子育て支援情報の収集と発信、保護者の意識・ニーズの把握に努めます。		指標2	
	子育て支援の総合拠点において、子育て支援に関係する自主サークルや市民団体、子育て支援機関を対象にコーディネートや養成支援等を行います。			
	地域住民がつながり合うなかで子育ての経験や文化が伝承されていくよう「地域子育て力」を高める事業を展開します。			
	子育ての不安や負担感について、子育てをする保護者が共に語り合い、分かち合えるよう、子育てをする保護者をつなぐ取り組みを進めます。		指標3	
	保護者が主体となるような子育て自主サークルの運営を支援します。		指標4	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	子育て支援事業	学校教育課、幼児政策課	社会教育関係団体への活動支援	生涯学習課
	子ども・子育て支援事業	幼児政策課	児童館運営事業	子ども家庭課
	発達支援療育事業	子育て総合支援センター	放課後児童健全育成事業	児童クラブ課
	児童虐待の早期発見・早期対応	子ども家庭相談室	地域子育て応援事業	子育て総合支援センター
	子育てステーション事業	幼児政策課	親子、家族の交流・学習・体験事業	子育て総合支援センター
	青少年健全育成事業	文化・青少年課	子育て語り合い相談事業	子育て総合支援センター
	子ども・若者育成支援推進事業	文化・青少年課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績					
1	ファミリーサポートセンター活動件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
			実績	5,104					
	実際に援助活動を行った件数								
2	おおつ子育てアプリのダウンロードユーザ数	人	目標		2000	2000	2000	2000	
			実績						
	おおつ子育てアプリのダウンロードユーザ数								
3	子育て講座開催回数	回	目標	450	500	500	500	500	
			実績	518					
	講座開催回数								
4	らんらんネット登録団体数	団体	目標	55	60	60	60	60	
			実績	59					
	らんらんネットに登録している団体数								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	子育て仲間が交流できる場、子育ての悩みを安心して相談できる場、子育てサークル等のネットワークづくりなどの環境は一定整備できており、引き続き、子育て総合支援センターや児童館において、実施していきます。 これまで、教育（教育委員会）と子育て（福祉関係部局）において、それぞれの事業実施に留まっていたことから、今後は、子どもの貧困対策をはじめ、子育て関係諸施策において教育委員会と福祉関係部局が連携し、社会全体で子どもを育てる環境機会の充実に努めます。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	17		
所属名(主)	生涯学習課	関係する所属名	図書館、科学館、文化・青少年課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人を育む		
	施策項目	大津らしさのある生涯学習の推進		
施策の目標	生涯学習の理念に沿って、市民の学習ニーズに応じて、生涯にわたって学習を行い、子どもへの教育をサポートすることができるよう、市民の自主的な学習活動を支援するとともに、地域が抱える様々な課題や人権、健康、福祉、環境、産業、消費生活、防災、安全など社会的な要請が強い今日的な課題に対する学ぶ意欲の喚起と学習機会の充実を図る。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	市民一人ひとりが、生きがいを持ち、心豊かで、健康な生活が送れるよう、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりを進めます。		指標1、2、4	
	市民が知りたい生涯学習情報を幅広く収集し、提供できるシステムや相談体制を整え、だれもが学習しやすい環境づくりを進めます。			
	大津に関する学習を通して地域への関心を高め、地域を愛する心を育み、地域づくりに貢献する人を育てる「おおつ学」を普及・推進します。		指標4	
	学習活動を通じて身に付けた知識や技術を生かせる機会や場を充実させ、地域の担い手づくりを推進します。		指標3、4	
行政内部において、横断的な連携を充実・強化するため、生涯学習本部体制と生涯学習推進会議を開催します。				
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	大津に関する学習情報や学習機会の幅広い提供	生涯学習課	常設展示ホール事業	科学館
	公民館活動の充実	生涯学習課	市展・写真展・文化祭等開催事業	文化・青少年課
	バリアフリー資料・外国語関連資料整備事業	図書館	生涯学習推進基本計画の推進	生涯学習課
	図書館資料整備事業	図書館		
	おおつ学の実施	生涯学習課		
	科学の子育成事業	科学館		
	科学教室推進事業	科学館		

<2. 指標>

指 標 名		単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	市民一人当たりの蔵書冊数	冊/人	目標	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
			実績	2.5				
蔵書冊数÷大津市人口								
2	科学教室推進事業(科学館事業)参加者数	人	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績	6,460				
事業参加者の年間総数								
3	市展・写真展・文化祭等への出品数	点	目標	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	3,943				
市主催事業等への出品数								
4	「大津人実践講座」の受講者数	人	目標	—	20	20	20	20
			実績	—				
「大津人実践講座」(連続講座)の受講者数 ※平成28年度から実施								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	平成27年度より「おおつ学」を開講し、大津に関する学習機会を充実させることで、地域に関心を持つ人の育成を図った。また、外国語絵本やバリアフリー図書の新規購入による図書資料の充実、科学技術等に対する学習意欲向上を目指した教室の開催、文化活動の成果を発表・鑑賞する場の提供等により、市民の自主的な学習活動の支援、学ぶ意欲の喚起、学習機会の提供等が図れた。 今後は、新たに「おおつ学」に実践講座を新設するなど学習効果を生かし地域づくりの担い手となる人材の育成を目指す。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	18		
所属名(主)	生涯学習課	関係する所属名	歴史博物館、文化財保護課

<1. 基本事項>

区分	名 称
計画上の位置付け	基本方針 生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ ^{オゾビト} 大津人を育む
	施策項目 大津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実

施策の目標	・魅力ある自然環境、歴史や文化、伝統などは大津の特色であるため、保存・継承するとともに、市民や来訪者が大津の歴史や伝統に触れることのできる学習機会の創出に取り組む。
-------	--

内容	指標への反映
価値ある魅力的な歴史的・文化的資産や、連続と受け継がれてきた伝統文化、地域に密着した生活文化を次世代へ継承していきます。	
伝統文化、地域に受け継がれる生活文化を継承していくため、文化活動拠点の充実を図ります。	
未指定文化財の指定を進めるとともに、指定文化財などの保存修理に対する支援を行います。	指標 1
大津市歴史博物館や大津市埋蔵文化財調査センターを活用し、多くの人々に歴史の面白さや重要さを伝え、本物に触れる機会を充実します。	指標 2・3
子どもや若者、働く世代が文化に触れる機会を創出し拡大することで、文化を大切にす人材の育成を図ります。	指標 2・3

事業名	所属名	事業名	所属名
地域住民と連携した学区の歴史文化を学ぶプログラムの充実	歴史博物館	博物館普及啓発事業（れきはく講座）	歴史博物館
博物館施設改修事業	歴史博物館	博物館普及啓発事業（小中学生に親しめる博物館を目指して）	歴史博物館
埋蔵文化財発掘調査現地説明会の開催	文化財保護課		
大津市指定文化財の指定	文化財保護課		
指定文化財の保存修理への財政補助	文化財保護課		
博物館企画展示事業	歴史博物館		

<2. 指標>

指標名	単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
			国・県・市指定文化財の指定及び登録件数	件	目標	655	658
		実績	658				
国・県・市指定文化財の指定及び登録件数							
歴史博物館来館者総数（延べ人数、貸館共）	人	目標	93,000	94,000	87,000	87,000	87,000
		実績	87,567				
歴史博物館来館者（常設展示、企画展示、れきはく講座、貸し館の総延べ人数）							
埋蔵文化財調査センターの入館者数（館外事業も含む）	人	目標	2,400	2,300	2,300	2,300	2,300
		実績	2,335				
講座・現地見学会・展覧会への参加・利用者数							
		目標					
		実績					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	歴史博物館や埋蔵文化財調査センターでの展示や講座、小学校や公民館への出前講座、埋蔵文化財発掘調査現場の現地説明会等を通じて、歴史や文化に親しむ機会を提供することができた。ただし、指標の性格上、展覧会のテーマや開催回数などから、年度による実績数値の高下はやむをえない面がある。今後も実績数値を意識しつつ、引き続き、指定文化財の指定及び登録に努めるとともに、魅力のある常設展や企画展、講座などを開催し、大津の歴史と文化の情報を広く発信する。また、大津の魅力ある自然環境、歴史や文化、伝統などの保存等に努め、市民や来訪者が大津の歴史や伝統に触れることのできる学習機会の創出に取り組む。
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	19		
所属名(主)	市民スポーツ・国体推進課	関係する所属名	

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人を育む		
	施策項目	市民の健康づくりと生涯スポーツの推進		
施策の目標	新たなスポーツ推進計画に基き、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」をキーワードにスポーツに親しむ社会の実現を目指し、その基本的な活動となる「ウォーキング」から「生涯スポーツ・レクリエーション」、さらには「平成36年に開催予定の2順目となる滋賀国体に向けた取り組み」を推進します。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	子どもから高齢者まで、市民がそれぞれのライフステージにおいて、自らの意欲や健康状態に応じてスポーツを楽しめる環境を整えるため、身近な地域で誰もが気軽にスポーツに取り組めるよう、市民が主体となった仕組みづくりや場の提供などを支援します。	指標1、指標4		
	市内で開催されるスポーツイベントに対して支援することにより、市民のスポーツへの関心を高め、参加の促進を図ります。	指標2		
	平成36年に開催予定の2順目滋賀国体に向けた競技会場の獲得や将来の滋賀県を代表する国体選手になる可能性のある青少年を含めた一人でも多くの市民がスポーツに対する興味や情熱を広めることができるよう国体・オリンピックチャレンジ事業を実施します。	指標3		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	まちづくり健歩運動推進事業	市民スポーツ・国体推進課	総合型地域スポーツクラブの育成支援	市民スポーツ・国体推進課
	市民体育大会等開催支援事業	市民スポーツ・国体推進課	体育協会等社会団体の自立化と組織強化	市民スポーツ・国体推進課
	体育振興事業費	市民スポーツ・国体推進課	各種全国大会開催に対する支援	市民スポーツ・国体推進課
	スポーツ指導者の育成	市民スポーツ・国体推進課	スポーツイベントの戦略的実施の検討	市民スポーツ・国体推進課
	学校体育施設開放事業	市民スポーツ・国体推進課	スポーツ開催全国大会の誘致	市民スポーツ・国体推進課
	体育施設管理運営事業	市民スポーツ・国体推進課	平成36年開催予定の2順目滋賀国体に向けた競技会場の獲得	市民スポーツ・国体推進課
	比良げんき村管理事業	市民スポーツ・国体推進課	国体・オリンピックチャレンジ事業の実施	市民スポーツ・国体推進課

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績					
1	市民の週1回以上のウォーキングを含む運動・スポーツ実施率	%	目標		65	65	65	65	65
			実績		45.3				
2	主催事業の参加者数	人	目標		11,500	11,500	12,000	12,000	12,000
			実績		7,361				
3	国体・オリンピックチャレンジ事業参加者数	人	目標		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		1,595				
4	学校開放利用者数(小中学校47校) 社会体育施設利用者数(市民運動広場、体育館他) 野外活動施設利用者数(比良げんき村)	人/年	目標		1,207,200	1,207,300	1,207,400	1,207,500	1,207,600
			実績		1,088,178				

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	各事業については予定どおり開催することができた。しかしながら、全国的に運動・スポーツ実施率が低下する傾向がみられ、本市においても対前年度△9.8%の減となった。大会関係者数については、びわ湖毎日マラソン大会の観覧者が大幅に増となり、市民の大会に対する関心も高いものとなった(オリンピック予選を兼ねた大会であった)。次年度については、新たに策定した「大津市スポーツ推進計画」に基き5本の基本方針に沿った事業展開を行っていく。
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	20		
所属名(主)	生涯学習課	関係する所属名	人権・男女共同参画課、教育センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人を育む		
	施策項目	思いやり・助け合いの心の醸成		
施策の目標	人々がそれぞれの個性や違いを互いに受け入れ、共に認め合い、助けあう社会の実現を目指し、人権学習や啓発活動などを通じて意識を高める。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	人権に関する学習意欲の喚起、学習機会の提供など、生涯を通じて人権尊重の意識を高めるための学習活動を支援します。 人権啓発活動を推進し、市民運動としての自主的な人権・生涯学習活動を支援するとともに、地域における人権学習を推進するためのリーダー養成に努めます。	指標 1、2、3 指標 1、2、3		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	「『人権・生涯』学習推進協議会」への支援等	生涯学習課		
	「人権を考える大津市民のつどい」の共催	人権・男女共同参画課、生涯学習課		
	「人権を守る大津市民の会」による人権啓発の推進	人権・男女共同参画課、生涯学習課		
	男女共同参画を内容とした教員初任者研修	教育センター		

<2. 指標>

指標	指標名	単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				1	人権を考える大津市民のつどい参加者数	人	目標	6,200
	延べ参加者数		実績	6,835				
2	人権を考える大津市民のつどい満足度	%	目標	95	98	98	98	98
	アンケート集計結果(回答「よかった」/有効回答数)		実績	96				
3	人権作品展満足度	%	目標	95	98	98	98	98
	アンケート集計結果(回答「よかった」/有効回答数)		実績	97				
4								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	市民と協働で人権教育に取り組むことにより、「人権を考える大津市民のつどい」の参加者が、例年6,000人を越えるとともに、実施事業に係る参加者等アンケートにおいては、95%以上の方が「よかった」と回答されるなど、地域の実情に応じたきめ細やかな人権教育が推進できている。 また、男女共同参画に関する教員初任者研修受講者に、研修の理解度、今後の職務への活用度などについて確認したところ、平均4.8点(5点満点)との回答が得られるなど、効果的な研修による初任者教員の意識高揚が図れた。 こうしたことから、引き続き着実に人権教育を推進し、互いの人権が尊重される地域社会づくりを目指す。
------------------------	---

平成 28 年度「第 2 期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」に関する報告書に係る意見書

佛教大学教育学部教授 西岡正子

報告書の内容に関する意見を述べる前に、平成 27 年度の教育委員会の活動状況の欄から、教育委員会の開催回数が定例会、臨時会を合わせて 27 回、協議会 38 回、市長部局との連携においても総合教育会議 18 回、市長・教育委員会協議会 7 回の計 25 回開催されている等、熱心な取り組み状況がうかがえたことに感銘を受けたことを伝えたい。

報告書は、データに基づき各項目ごとの実施状況とその効果や課題を明確に記載している。以下報告書の記載に基づき進捗状況に係る評価に対し意見を述べる。

第 2 期大津市教育振興基本計画の重点戦略の中でも重点戦略 2 「世界に通用するグローバル戦略」においては、早急なる対策として ICT 活用による外国語教育ティーチングメソッド研究開発事業、ALT との触れ合い、教員の英語力向上等々迅速なる実施によって成果を上げており、来年度のさらなる拡充が期待される。重点戦略 3 「人にやさしく、いじめ克服戦略」は、報告書に「大津市子どものいじめの防止に関する行動計画、学校いじめの防止に関する行動計画、学校いじめ防止基本方針に基づき、着実に施策を実施したことにより」と記されている通り、既に実施してきたことが実績に繋がっていることがうかがわれる。常にかつ継続的に着実に実施していくことが望まれる。

重点戦略 1 「将来の夢を広げる学力アップ戦略」においては、「小学校の学力及びその意欲や態度の向上が課題である」との指摘及び「基礎学力や学習習慣が十分備わっていない児童生徒も見られるなどの課題がある」と述べられている。次年度の取り組みに授業改善や授業時間外の学習時間を確保し、放課後等を活用することも掲げられているが、現状の体制の中で、どの程度、効果的な実施が可能であるのか、どの程度期待をもてるのか本報告書からは確信し難い。それらは、戦略 4 「意識を変える学校・教育委員会改革戦略」と関わりがある。「校務の多忙の軽減策は、校務支援ソフトの本格活用や会議の精選などを行っているものの十分とは言えない」とあるように教員が常に児童・生徒一人ひとりと向き合い、十分目の届く指導が可能な環境作りが容易でないことを示している。また、成果目標値として挙げられている「研修受講者アンケートの受講満足度」と「研修を職務に生かせると答えた教員の割合の増加」に関しては、通常、教育委員会主催の教員研修後に教員が回答する調査の信頼度が低いため、信頼度の高い調査方法が採用されていることを明らかにする必要がある。コミュニティ・スクールは緒についたばかりのようで、次年度の取り組みが期待される。

基本方針に係る評価は方針 1 から 5 まで、「B 概ね順調」とある。中でも方針 1 「次世代

を生き抜く力を育む」では、小学1年生からの外国語活動の実施や教材開発、ICTの活用、教員の英語指導力向上等先駆的実践の効果がうかがえる。方針1の本文には書き込まれていないが、施策項目「③健やかな身体をつくる教育の推進」の施策進行管理シートにおける評価に記載されている、「運動が好き」「体育・保健体育の授業が好き」と答える児童の割合は全国平均と比べ低いこと、及び、それに対する授業の改善に関する記述に留意する必要がある。最新の研究で、自発的運動の実施と学力向上との関係が明らかにされている。大津市における先駆的な取り組みが望まれる。

方針2「子どもが安心して学ぶことができる環境を整える」は十分な実施状況がうかがえる。ただ、子ども一人ひとりを大切にという精神に沿うよう方針3の教育組織改革の効果的実践を期待する。課題が明らかにされている点は高く評価できるが、効果の見える実施が現在の体制の中で十分可能かは難しい問題である。施策進行管理シートにおける「施策展開の方向性」の内容の中で、「学校の裁量権の拡大」及び「事務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保します」には「指標への反映」が見られない。指標として数値で示すのは困難であることは理解できる。しかし、示すことができないのは、この先、現状打開が容易ではないのかと推測せざるをえない。大津市ならばこそ、改革を期待する。方針4「社会全体で子どもを育てる」は、まさに概ね順調という評価といえる。

方針5「生涯を通じて自らを高め、地域に誇りをもつ大津人（おおつびと）を育むは「おおつ学」を開講するなど意欲的な取り組みがうかがわれるが、施策項目17、18の指標が量的把握に偏り、質的な側面の充実を反映していない。市民の成熟化につれ、今後量だけでは測れない側面がでてくるのではないか。また電子ブックの普及に伴い、市民一人当たりの蔵書数を指標にすることは一考を要する。

本報告書においては、いずれの方針においても実施状況と共に課題を明らかにし、現状を直視している。したがって「次年度の取組」が重要な意味をもつということが出来る。

様々な事業を実施し目標に到達するためには、それなりの資金を必要とする。教員の長時間労働や、学生ボランティアに依存するには限界がある。しかし、OECDの毎年の調査において国内総生産に占める学校等の教育機関への公的支出の割合は、比較可能な国の中で、日本はいつも最下位である。最新の結果の13年度は3.2%で比較可能33ヶ国中、ハンガリー(3.1%)を最下位として32位であった。また、日本の国公立の幼稚園から高校までの教員の勤務時間はOECDの平均をはるかに上回る。しかし、授業時間は平均より下回り、課外活動や事務作業、会議等に多く時間を割いている。この日本の実態の中、大津市教育振興基本計画は重点目標に「学校・教育委員会改革」を掲げている。この重点目標の到達は、他の重点目標の到達に寄与し、他の重点目標の実績として現れるのではないかと考える。すなわち、他の地方自治体ではできない、「夢と志をもち、変容する時代の中で心豊かにたくましく生き抜く子どもの育成~グローバル社会を担う子ども~」の実践が可能になるものと思われる。本報告書を評価すると共に実際に課題を解決できる体制作りを期待する。